

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	39,751,425	41,093,362	実質収支比率	7.5	6.9		
市町村名	南砺市	地方交付税種地	2-2			財源超過	×	歳出総額	37,614,911	39,084,541	経常収支比率	81.4	77.3		
						首都	×	歳入歳出差引	2,136,514	2,008,821	(※1)	(86.8)	(82.7)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	403,367	379,499	標準財政規模	23,239,263	23,531,682		
							×	実質収支	1,733,147	1,629,322	財政力指数	0.38	0.39		
人口	22年国調(人)	54,724 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>103,825</td> <td>-61,636</td> <th>公債費負担比率</th> <td>19.6</td> <td>19.6</td>	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	103,825	-61,636	公債費負担比率	19.6	19.6		
	17年国調(人)	58,140 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>26,202</td> <td>32,722</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	26,202	32,722	健全化判断比率				
	増減率 (%)	-5.9 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>1,019,989</td> <td>1,118,467</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	1,019,989	1,118,467	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	53,795 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <td>17年国調</td> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	53,128 <th>1,867</th> <td>2,179<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>1,150,016</td><td>1,089,553</td><th>実質公債費比率</th><td>7.2</td><td>8.1</td></td>		1,867	2,179 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>1,150,016</td> <td>1,089,553</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.2</td> <td>8.1</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	1,150,016	1,089,553	実質公債費比率	7.2	8.1		
	26.01.01(人)	54,370 <th rowspan="2">第1次</th> <th>6.7</th> <td>7.0<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	第1次	6.7	7.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>						将来負担比率	-	-		
	うち日本人(人)	53,721 <th>10,830</th> <td>12,766<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>		10,830	12,766 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>						資金不足比率 (※4)				
	増減率 (%)	-1.1 <th rowspan="2">第2次</th> <th>38.7</th> <td>41.2<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第2次	38.7	41.2 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
	うち日本人(%)	-1.1 <th rowspan="2">第3次</th> <th>15,307</th> <td>15,978<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>		第3次	15,307	15,978 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
面積 (km ²)	668.64 <th>54.7</th> <td>51.6<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>				54.7	51.6 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
人口密度 (人/km ²)	82														
世帯数 (世帯)	16,930														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		44,132,785	43,508,350			
	市区町村長	1	8,900 <th>一般職員</th> <td>557</td> <td>1,742,853</td> <td>3,129</td> <td>うち公的資金</td> <td>29,477,544</td> <td>28,033,625</td> <td colspan="2"></td> <td></td>		一般職員	557	1,742,853	3,129	うち公的資金	29,477,544	28,033,625				
	副市区町村長	1	7,200 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>2,994,673</td> <td>863,054</td> <td colspan="2"></td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,994,673	863,054				
	教育長	1	6,200 <th>うち技能労務職員</th> <td>69</td> <td>199,341</td> <td>2,889</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td></td>		うち技能労務職員	69	199,341	2,889	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,600 <th>教育公務員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>1,386,637</td> <td>1,384,105</td> <td colspan="2"></td> <td></td>		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	1,386,637	1,384,105				
	議会副議長	1	4,100 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>6,491,647</td> <td>6,465,445</td> <td colspan="2"></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	6,491,647	6,465,445			
	議会議員	22	3,800 <th>合計</th>		合計	558	1,746,597	3,130		減債基金	6,517,260	6,490,124			
						ラスバイレス指数	94.3			その他特定目的基金	9,187,167	8,435,947			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	砺波広域圏 一般会計	(23)	(一財)利賀ふるさと財団				
(2)	バス事業特別会計	(4)	国民健康保険診療所事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	工業用地造成事業特別会計	(14)	同 基金特別会計	(24)	(公財)五箇山農業公社				
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	同 農業共済事業特別会計	(25)	(公財)利賀村農業公社				
		(6)	介護事業特別会計					(16)	同 水道事業特別会計	(26)	(一財)五箇山和紙の里				
		(7)	訪問看護事業特別会計					(17)	砺波地方衛生施設組合 一般会計	(27)	(公財)世界遺産相倉合掌集落保存財団				
								(18)	砺波地方介護保険組合 一般会計	(28)	(一財)五箇山合掌の里				
								(19)	同 介護保険事業特別会計	(29)	(株)ジェイウイング				
								(20)	同 養護老人ホーム楽寿荘特別会計	(30)	上平観光開発(株)				
								(21)	同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	(31)	(株)井波木彫りの里				
								(22)	後期高齢者医療広域連合 一般会計	(32)	福野まちづくり(株)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,996,626	17.6	6,996,626	31.6	普通税	6,984,844	99.8	206,842	
地方譲与税	368,146	0.9	368,146	1.7	法定普通税	6,984,844	99.8	206,842	
利子割交付金	15,905	0.0	15,905	0.1	市町村民税	2,771,801	39.6	82,444	
配当割交付金	54,910	0.1	54,910	0.2	個人均等割	100,286	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	27,068	0.1	27,068	0.1	所得割	2,165,929	31.0	-	
地方消費税交付金	614,351	1.5	614,351	2.8	法人均等割	171,983	2.5	27,979	
ゴルフ場利用税交付金	7,571	0.0	7,571	0.0	法人税割	333,603	4.8	54,465	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,819,059	54.6	124,398	
自動車取得税交付金	46,356	0.1	46,356	0.2	うち純固定資産税	3,699,158	52.9	124,398	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,399	1.9	-	
地方特例交付金	12,736	0.0	12,736	0.1	市町村たばこ税	259,585	3.7	-	
地方交付税	16,360,157	41.2	13,955,836	63.0	釐産税	-	-	-	
普通交付税	13,955,836	35.1	13,955,836	63.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,404,321	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,782	0.2	-	
（一般財源計）	24,503,826	61.6	22,099,505	99.7	法定目的税	11,782	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	7,503	0.0	7,503	0.0	入湯税	11,782	0.2	-	
分担金・負担金	58,795	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	581,951	1.5	24,013	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	65,072	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,690,713	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,352,143	5.9	-	-	合計	6,996,626	100.0	206,842	
財産収入	202,075	0.5	23,206	0.1					
寄附金	14,254	0.0	-	-	区分	平成26年度		平成25年度	
繰入金	342,213	0.9	-	-	徴収率（現・計）	99.2	95.8	99.0	95.7
繰越金	2,008,821	5.1	-	-	（％）	99.3	96.3	99.3	96.4
諸収入	1,050,678	2.6	2,066	0.0	市町村民税	99.1	94.9	98.8	94.7
地方債	5,873,381	14.8	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,474,681	3.7	-	-					
歳入合計	39,751,425	100.0	22,156,293	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,872,554	実質収支	418,957
下水道	2,323,834	再差引収支	327,642
病院	1,117,260	加入世帯数（世帯）	7,467
簡易水道	118,992	被保険者数（人）	12,419
上水道	78,153	被保険者	111
国民健康保険	485,214	1人当り	89
その他	1,749,101	保険税（料）収入額	291
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	271,020	0.7	-	271,020	
総務費	3,911,622	10.4	235,670	3,013,399	
民生費	8,944,831	23.8	758,943	5,816,801	
衛生費	2,562,607	6.8	26,927	2,341,684	
労働費	68,261	0.2	-	4,843	
農林水産業費	1,883,956	5.0	524,696	887,979	
商工費	1,830,319	4.9	532,883	1,112,624	
土木費	5,252,929	14.0	2,081,042	3,512,641	
消防費	2,090,267	5.6	280,921	982,601	
教育費	4,679,034	12.4	2,355,572	2,541,374	
災害復旧費	421,044	1.1	-	24,131	
公債費	5,699,021	15.2	-	5,511,444	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,614,911	100.0	6,796,654	26,020,541	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,322,950	35.4	11,012,318	9,991,319	42.3
人件費	4,726,277	12.6	4,295,188	4,295,090	18.2
うち職員給	3,127,817	8.3	2,723,844	-	-
扶助費	2,897,652	7.7	1,205,686	1,204,774	5.1
公債費	5,699,021	15.2	5,511,444	4,491,455	19.0
元利償還金	5,698,360	15.1	5,510,783	4,490,794	19.0
内 うち元金	5,248,946	14.0	5,061,499	4,041,510	17.1
訳 うち利子	449,414	1.2	449,284	449,284	1.9
一時借入金利子	661	0.0	661	661	0.0
その他の経費	17,074,263	45.4	13,179,474	9,240,866	39.1
物件費	4,320,934	11.5	3,380,594	2,991,512	12.7
維持補修費	835,676	2.2	804,601	804,306	3.4
補助費等	7,233,831	19.2	5,278,189	3,696,761	15.6
うち一部事務組合負担金	2,481,290	6.6	1,398,811	1,304,904	5.5
繰出金	2,353,307	6.3	2,094,803	1,748,287	7.4
積立金	1,139,382	3.0	1,000,054	-	-
投資・出資金・貸付金	1,191,133	3.2	621,233	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,217,698	19.2	1,828,749	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	6,796,654	18.1	1,804,618	-	-
うち補助	2,536,989	6.7	82,792	-	-
うち単独	4,124,667	11.0	1,710,048	-	-
災害復旧事業費	421,044	1.1	24,131	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,614,911	100.0	26,020,541	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	39,692	37,568	2,124	1,723	342	44,069	
2	バス事業特別会計	136	123	13	11	76	64	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	39,751	37,615	2,137	1,733		44,133	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	5,919	5,500	419	419	344	-	-	-	
2	国民健康保険診療所事業特別会計	361	355	6	6	173	200	78	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,430	1,427	3	3	836	-	-	-	
4	介護事業特別会計	239	207	32	32	98	117	41	-	
5	訪問看護事業特別会計	254	237	17	17	-	34	-	-	
6	病院事業会計	5,802	6,555	▲ 753	1,577	791	8,783	6,035	-	法適用企業
7	水道事業会計	840	951	▲ 111	1,194	1	2,288	39	-	法適用企業
8	下水道事業会計	3,611	3,147	464	920	1,980	27,040	17,225	-	法適用企業
9	簡易水道事業特別会計	461	455		6	117	1,279	560	-	法非適用企業
10	工業用地造成事業特別会計	2	1	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,175		39,741	23,978		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1	砺波広域圏 一般会計	1,149	1,037	112	112	-	87	33	
2	同 基金特別会計	33	8	26	26	-	-	-	
3	同 農業共済事業特別会計	897	929	34	34	-	-	-	
4	同 水道事業特別会計	515	386	1,159	1,159	-	590	-	
5	砺波地方衛生施設組合 一般会計	342	331	11	11	-	-	-	
6	砺波地方介護保険組合 一般会計	156	139	17	17	-	-	-	
7	同 介護保険事業特別会計	13,546	13,505	40	38	-	-	-	
8	同 養護老人ホーム東寿荘特別会計	125	119	6	6	-	-	-	
9	同 東寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	17	12	5	5	-	-	-	
10	後期高齢者医療広域連合 一般会計	141	139	3	3	-	-	-	
11	同 後期高齢者医療事業特別会計	142,702	139,202	3,500	3,500	1,041	-	-	
12	富山県市町村会館管理組合 一般会計	9,341	9,085	256	33	-	60	-	
13	富山県総合事務組合 一般会計	280	247	33	256	-	-	-	
14	砺波地域消防組合 一般会計	3,584	3,537	47	47	-	1,120	466	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,247		1,857	499	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（一財）利賀ふるさと財団	1	7	20	-	-	-	-	-	
2	（公財）五箇山農業公社	0	75	58	-	-	-	-	-	
3	（公財）利賀村農業公社	▲ 5	25	29	2	-	-	-	-	
4	（一財）五箇山和紙の里	0	29	10	-	-	-	-	-	
5	（公財）世界遺産相倉合掌集落保存財団	▲ 3	70	15	-	-	-	-	-	
6	（一財）五箇山合掌の里	0	7	6	-	-	-	-	-	
7	（株）ジェイウイング	▲ 21	▲ 9	217	-	30	-	-	-	
8	上平観光開発（株）	1	36	18	-	-	-	-	-	
9	（株）井波木彫りの里	▲ 56	246	23	32	10	-	-	-	
10	福野まちづくり（株）	▲ 2	308	33	17	-	-	-	-	
11	医王アローザ（株）	7	422	207	-	-	-	-	-	
12	ふくみつ光房（株）	▲ 1	12	5	-	-	-	-	-	
13	トナミロイヤルゴルフ（株）	▲ 7	▲ 120	22	8	-	-	-	-	
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			663	59	40				

※地方公共団体が^①25%以上出資している法人又は^②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
区分					
元利償還金		4,651,451	4,679,959	4,678,371	27.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備金		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,257,083	2,304,470	2,339,548	13.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		264,587	229,252	192,237	1.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		53,327	51,591	54,983	0.3
一時借入金の利子		2,195	1,885	501	0.0
合計	(A)	7,228,643	7,267,157	7,265,640	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		44,208	44,119	45,984	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		4,539	3,182	1,859	0.0
利子補給に係るもの		4,580	4,290	7,140	0.0
特定財源の額	(B)	175,813	184,309	187,577	
標準財政規模	(C)	23,582,707	23,531,682	23,239,263	
算入公債費等の額	(D)	5,620,229	5,787,235	5,984,204	
	(C)－(D)	17,962,478	17,744,447	17,255,059	
実質公債費比率	(単年度)	8.0	7.3	6.3	
	(3ヵ年平均)	10.1	8.1	7.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	42,512,508	43,508,348	44,132,785	255.8	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	293,200	341,899	294,056	1.7		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	24,316,334	24,178,180	23,966,670	138.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	486,695	422,102	498,960	2.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	3,695,806	3,514,584	3,041,216	17.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	286,805	338,686	292,703	1.7	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
合計	(E)	71,304,543	71,965,113	71,933,687	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
充当可能財源等	充当可能基金	13,774,230	16,248,984	17,364,023	100.6	企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	6,395	3,213	1,353	0.0	
	充当可能特定歳入	1,567,452	1,648,661	1,369,145	7.9		下水道事業会計	18,150,505	17,560,151	17,224,683	99.8	
	基準財政需要額算入見込額	56,445,723	56,102,875	56,365,634	326.7		病院事業会計	5,768,955	6,185,175	6,025,043	34.9	
	合計	(F)	71,787,405	74,000,520	75,098,802		-	簡易水道事業特別会計	209,965	256,386	560,065	3.2
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	-	-	-	-		水道事業会計	45,848	42,293	38,602	0.2	
						その他の会計	-	-	-	-		
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準			公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	12.21	20.00	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	17.21	30.00	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-		
	実質公債費比率	7.2	25.0	35.0								
将来負担比率	-	350.0										

富山県南砺市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

市町村合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、類似団体内でも低い水準となっている。

当指数は国との比較数値であり、23年度、24年度は国家公務員の時限的な給与特例法による措置があるため、22年度以前と比べて高い数値となっている。措置がない場合の参考値は、23年度は92.6、24年度は93.0である。

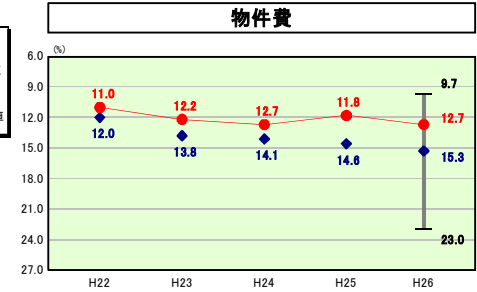
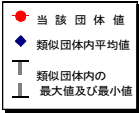
比較対象となっている国と経験年数階層における職員分布の差が、近年の指数上昇の要因となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	53,795	人(H27.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	53,128	人(H27.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
面積	668.64	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	39,751,425	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	37,614,911	千円	市	町	村	類	型	H22Ⅱ-O H23Ⅱ-O H24Ⅱ-O
実収支	1,733,147	千円	(	年	度	毎	)	H25Ⅱ-O H26Ⅱ-O
標準財政規模	23,239,263	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



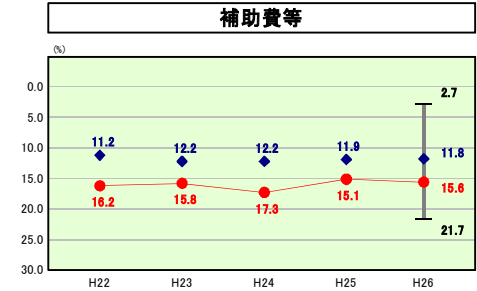
類似団体内順位 7/40

全国平均 14.3

富山県平均 13.6

物件費の分析欄

公共施設数の多さから維持管理費が嵩んでいるものの、賃金や需用費を抑えており、比率では類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの削減を進める。



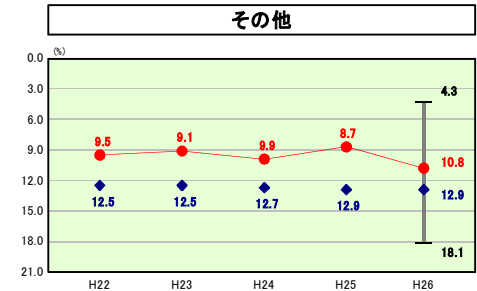
類似団体内順位 31/40

全国平均 10.1

富山県平均 10.5

補助費等の分析欄

類似団体平均に比して3.8ポイント高くなっている。主な理由は、下水道事業及び病院事業会計への補助金が多額になっていることである。今後、公営企業の経営健全化計画への取り組み等により、収益の向上を図り基準外繰出金の削減に努める。



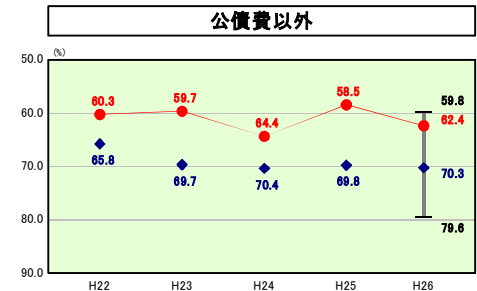
類似団体内順位 10/40

全国平均 13.2

富山県平均 13.3

その他の分析欄

特別会計への繰出金、維持補修費が主な内容となっている。類似団体平均に比して2.1ポイント下回っているが、数多くある公共施設の維持修繕費が多額となっており、施設の統廃合を進める中で削減に努める。



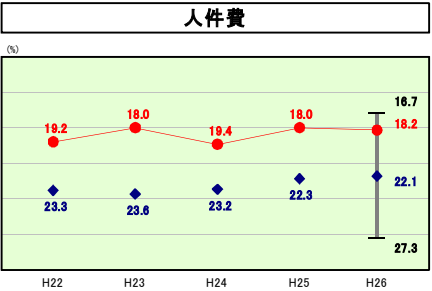
類似団体内順位 4/40

全国平均 73.1

富山県平均 66.2

公債費以外の分析欄

類似団体平均に比して7.9ポイント下回っている。補助費以外は類似団体より低い比率となっていることから、補助費等の改善が重要な課題となっている。今後は、金額が多額となっている公営企業の基準外繰出金の削減に努める。また、保育園関連経費、公共施設維持管理経費等も指標改善の重しとなっていると考えられる。これらは、市民生活に直結する経費であり、単純な経費削減は困難であるが縮減に向け努力したい。



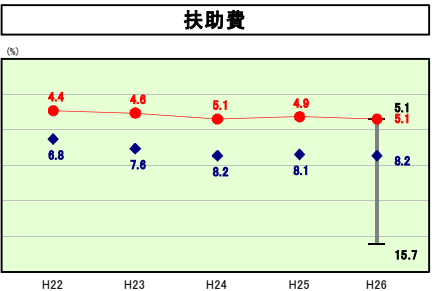
類似団体内順位 4/40

全国平均 23.8

富山県平均 20.5

人件費の分析欄

人口千人当たり職員数は多いものの、職員1人当たりの基本給、手当等を抑えているため、経常収支比率の人件費分は類似団体内で低い水準となっている。27年度からは第2次定員適正化計画が策定されたところであり、引き続き人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しを進めていく。



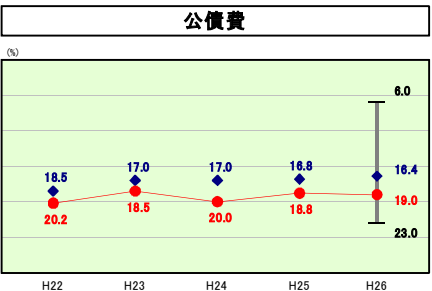
類似団体内順位 1/40

全国平均 11.7

富山県平均 8.3

扶助費の分析欄

児童福祉費や生活保護費が類似団体平均と比して低いため、扶助費に係る経常収支比率が低くなっている。また、扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、自立支援給付事業の増加が挙げられる。



類似団体内順位 32/40

全国平均 18.2

富山県平均 20.4

公債費の分析欄

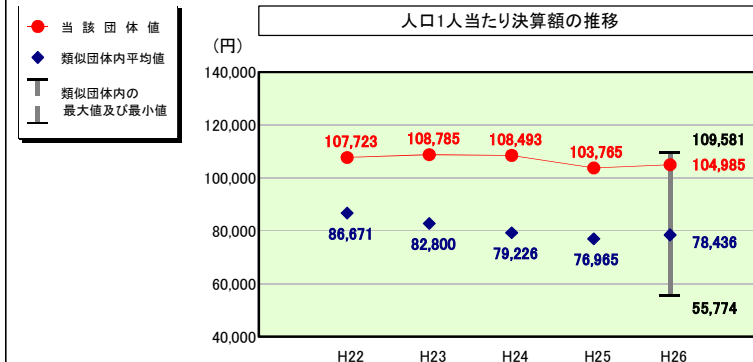
建設事業債の償還額が大きいことから、類似団体平均と比して2.6ポイント高くなっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を上回っている。事業費は徐々に減少の見込みであるものの、今後も建設事業の実施が予定されており、当比率が急速に改善することはないが事業費の見直しや繰上償還の実施等により毎年度の元金償還額を増加させないよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



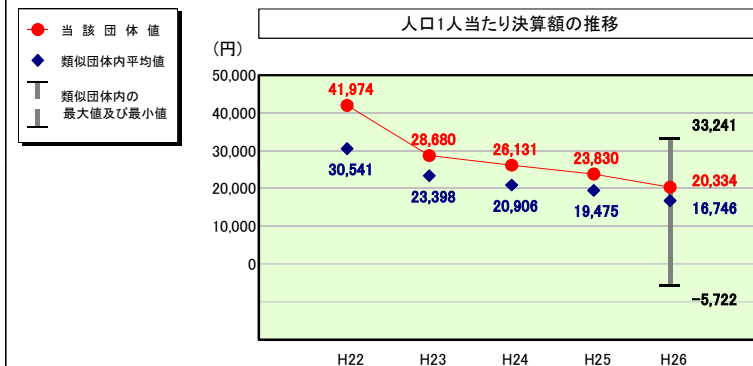
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,726,277	87,857	66,168	32.8
賃金 (物件費)	306,830	5,704	6,044	▲ 5.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	661,347	12,294	8,094	51.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	435,844	8,102	834	871.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	79,904	1,485	2,447	▲ 39.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,555	-
▲退職金	▲ 562,546	▲ 10,457	▲ 6,706	55.9
合計	5,647,656	104,985	78,436	33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.37	7.54	2.83
ラスパイレ指数	94.3	97.7	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

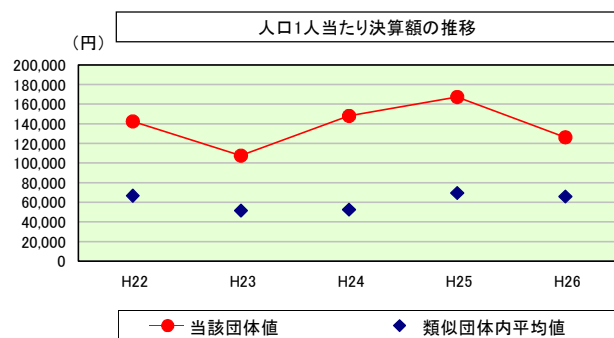


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,678,371	86,967	44,718	94.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,339,548	43,490	14,132	207.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	192,237	3,574	2,847	25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,983	1,022	1,188	▲ 14.0
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	501	9	2	350.0
▲特定財源の額	▲ 187,577	▲ 3,487	▲ 4,508	▲ 22.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,984,204	▲ 111,241	▲ 41,714	166.7
合計	1,093,859	20,334	16,746	21.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

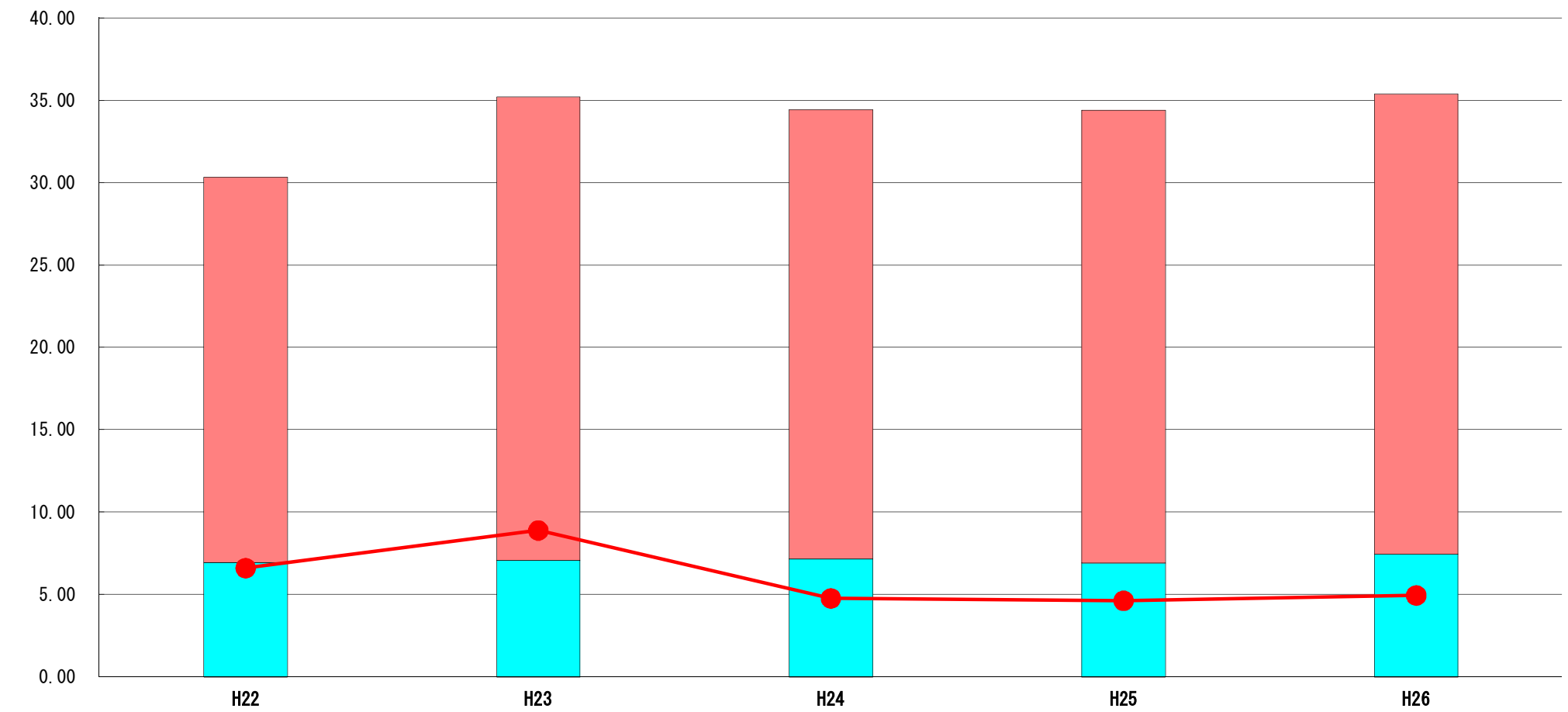
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	7,907,704	142,581	16.8	66,876	▲ 5.5	22.3
うち単独分	3,880,661	69,971	▲ 1.2	36,310	▲ 11.2	10.0
H23	5,904,883	107,685	▲ 24.5	51,704	▲ 22.7	▲ 1.8
うち単独分	3,901,019	71,141	1.7	26,896	▲ 25.9	27.6
H24	8,121,436	148,139	37.6	52,678	1.9	35.7
うち単独分	5,708,768	104,131	46.4	30,185	12.2	34.2
H25	9,102,443	167,417	13.0	69,560	32.0	▲ 19.0
うち単独分	4,882,851	89,808	▲ 13.8	35,305	17.0	▲ 30.8
H26	6,796,654	126,344	▲ 24.5	65,988	▲ 5.1	▲ 19.4
うち単独分	4,124,667	76,674	▲ 14.6	36,473	3.3	▲ 17.9
過去5年間平均	7,566,624	138,433	3.7	61,361	0.1	3.6
うち単独分	4,499,593	82,345	3.7	33,034	▲ 0.9	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		23.40	28.14	27.28	27.48	27.93
実質収支額		6.95	7.07	7.17	6.92	7.46
実質単年度収支		6.61	8.89	4.77	4.63	4.95

分析欄

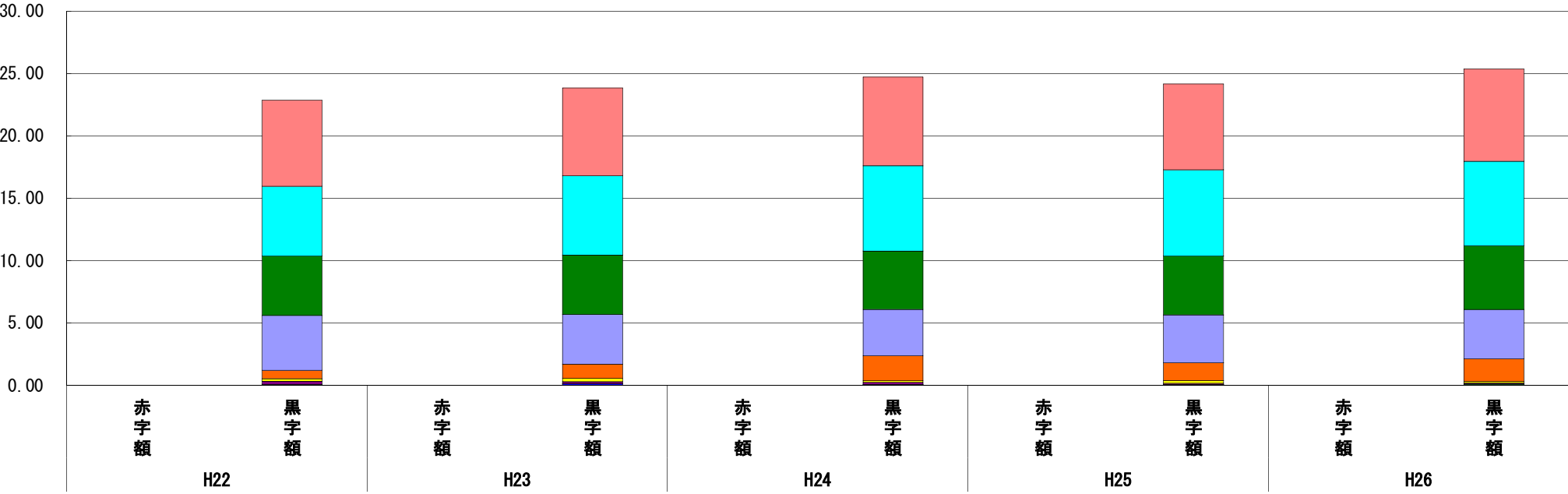
定員適正化計画に基づく人件費の抑制、指定管理者制度への移行の推進、類似公共施設の統廃合、任意繰上償還による起債残高の縮減、公営企業等への基準外繰出金の圧縮に向けた経営改善等に取り組みながらも実質収支額は黒字を維持しており今後もなお一層、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計	一般会計	6.93	7.05	7.15	6.89	7.41
	病院事業会計	5.61	6.33	6.83	6.92	6.78
	水道事業会計	4.75	4.79	4.69	4.72	5.13
	下水道事業会計	4.42	3.98	3.73	3.84	3.95
	国民健康保険事業特別会計	0.65	1.15	2.00	1.42	1.80
	介護事業特別会計	0.20	0.28	0.11	0.23	0.13
	訪問看護事業特別会計	0.27	0.15	0.18	0.08	0.07
	バス事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.04
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.05	0.11	0.05	0.05	0.07

分析欄

全会計の実質収支（公営企業会計は資金不足・剰余額）は黒字であり、連結実質赤字比率に該当していない。今後もなお一層、健全な財政運営に努める。

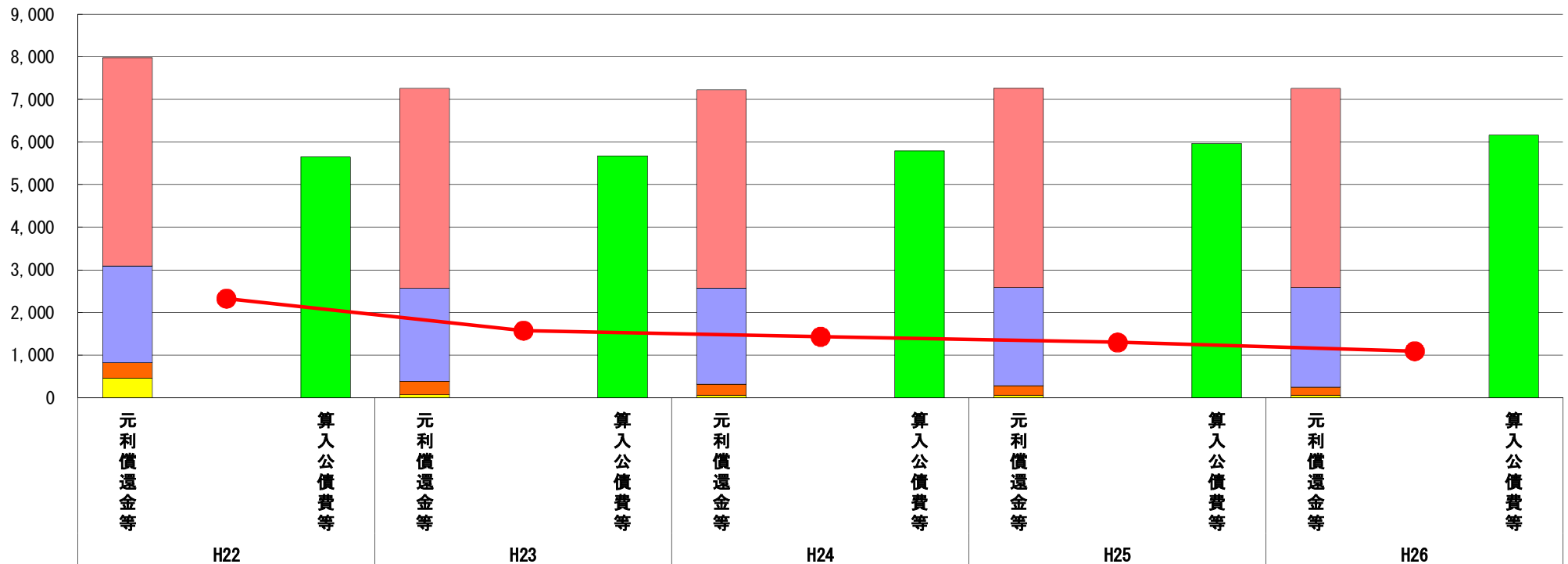
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,887	4,690	4,651	4,680	4,678
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,272	2,180	2,257	2,304	2,340
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		359	321	265	229	192
	債務負担行為に基づく支出額		463	66	53	52	55
	一時借入金の利子		3	3	2	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,657	5,686	5,797	5,971	6,173
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,327	1,574	1,431	1,296	1,093

分析欄

元利償還金は、H33年にピークを迎える見通しであることから増加傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業債償還がH27・28でピークを迎えることから増加傾向にある。債務負担行為に基づく支出金は、22年度に繰上償還を実施したことから23年度以降減少している。今後、実質公債費比率の分子は、小・中学校の大規模改修等の大型事業に係る起債を予定していることから、元利償還金を中心に通増傾向で推移することが見込まれる。

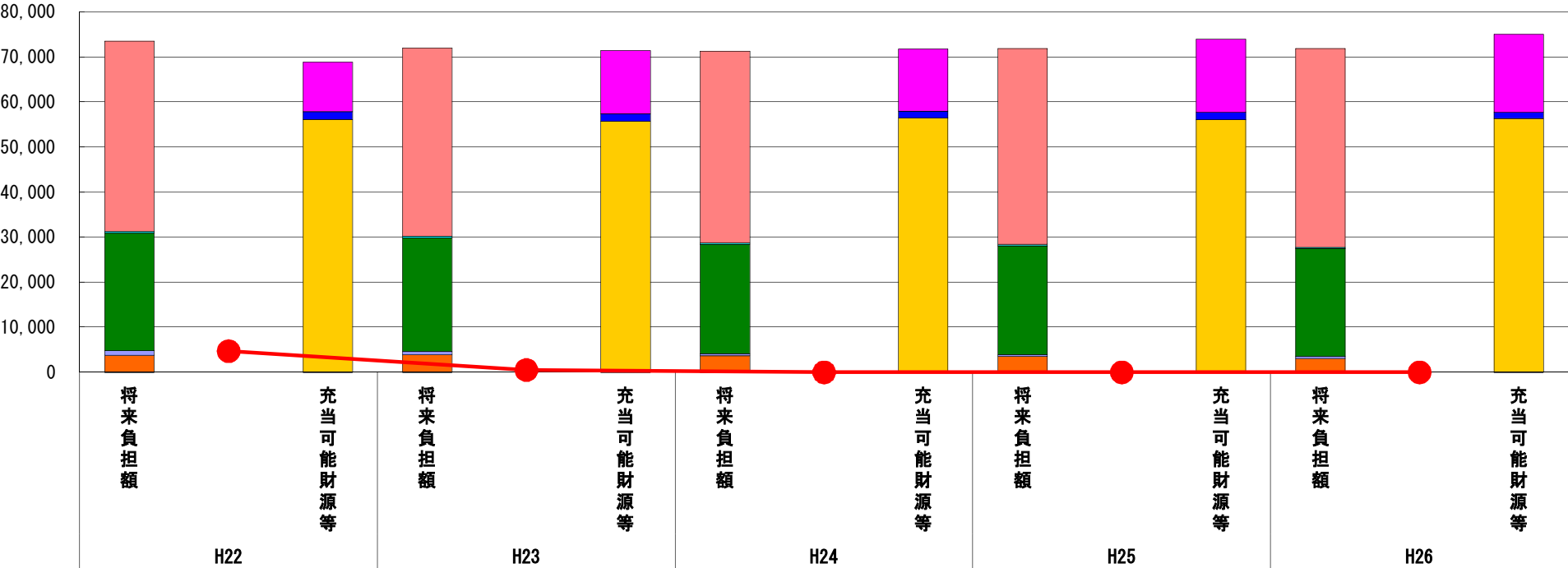
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県南砺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,236	41,734	42,513	43,508	44,133
	債務負担行為に基づく支出予定額		395	342	293	342	294
	公営企業債等繰入見込額		26,112	25,286	24,316	24,178	23,967
	組合等負担等見込額		1,039	729	487	422	499
	退職手当負担見込額		3,769	3,904	3,696	3,515	3,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,888	14,053	13,774	16,249	17,364
	充当可能特定歳入		1,769	1,695	1,567	1,649	1,369
	基準財政需要額算入見込額		56,184	55,732	56,446	56,103	56,366
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,710	515	▲ 483	▲ 2,035	▲ 3,165

分析欄

将来負担額の主な増額要因は、緊急防災・減災事業債や全国防災事業債の増に伴う地方債残高の増によるものである。

充当可能財源等は増加している。要因として、基準財政需要額算入見込額の対象となる合併特例債、臨時財政対策債の償還額の増加が挙げられる。

26年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率の分子はマイナスとなり、将来負担比率は発生しない。

今後は普通交付税が一本算定となることから、標準財政規模が小さくなり、また一般財源不足に陥ることも予測されることから充当可能基金取崩しにより残高が減少するなど、比率上昇の要素もあるが有利な起債の活用と、事業の厳選により将来負担の軽減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。